平成１６年１２月期　中間決算短信(連結)

平成１６年７月２７日

会　社　名　ニスカ株式会社　　登録銘柄
コード番号　６４１５　　本社所在都道府県　　山梨県
（ＵＲＬ　http://www.nisca.co.jp）
代　表　者　役　職　名　代表取締役社長
　　氏　　名　中 里 賢 次
問い合わせ先　責任者役職名　理事 管理部長
　　氏　　名　宇 津 秀 昭　　ＴＥＬ（0556）22－6600（代表）
決算取締役会開催日　平成１６年７月２７日
親会社名　キヤノンファインテック株式会社　　親会社における当社の株式保有比率　５１％
　　（コード番号６４２１　東証第一部）
米国会計基準採用の有無　無

１．１６年６月中間期の連結業績（平成１６年１月１日～平成１６年６月３０日）

（１）連結経営成績　　（注）金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 6月中間期	21,623	(17.4)	1,998	(32.1)	2,108	(38.3)
15年 6月中間期	18,423	(△1.0)	1,513	(66.1)	1,524	(70.4)
15年12月期	38,550		2,816		2,762	

	中間（当期）純利益		１株当たり中間（当期）純利益	潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円　銭	円　銭
16年 6月中間期	1,423	(24.3)	138　65	－　－
15年 6月中間期	1,144	(135.3)	111　48	－　－
15年12月期	1,888		180　07	－　－

（注）１．持分法投資損益　16年6月中間期　－百万円　15年6月中間期　20百万円　15年12月期　20百万円
２．期中平均株式数（連結）　16年6月中間期 10,260,525株　15年6月中間期 10,264,506株　15年12月期 10,263,782株
３．会計処理の方法の変更　無
４．売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。

（２）連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
16年 6月中間期	29,131	14,415	49.5	1,405　13
15年 6月中間期	26,812	12,348	46.1	1,202　99
15年12月期	26,220	12,990	49.5	1,261　90

（注）期末発行済株式数（連結）　16年6月中間期 10,258,700株　15年6月中間期 10,264,300株　15年12月期 10,262,200株

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 6月中間期	1,301	223	△806	3,600
15年 6月中間期	437	28	△626	4,280
15年12月期	98	△230	△1,393	2,893

（４）連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　５社　持分法適用非連結子会社数　－社　持分法適用関連会社数　－社

（５）連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結（新規）　－社　（除外）　－社　持分法（新規）　－社　（除外）　－社

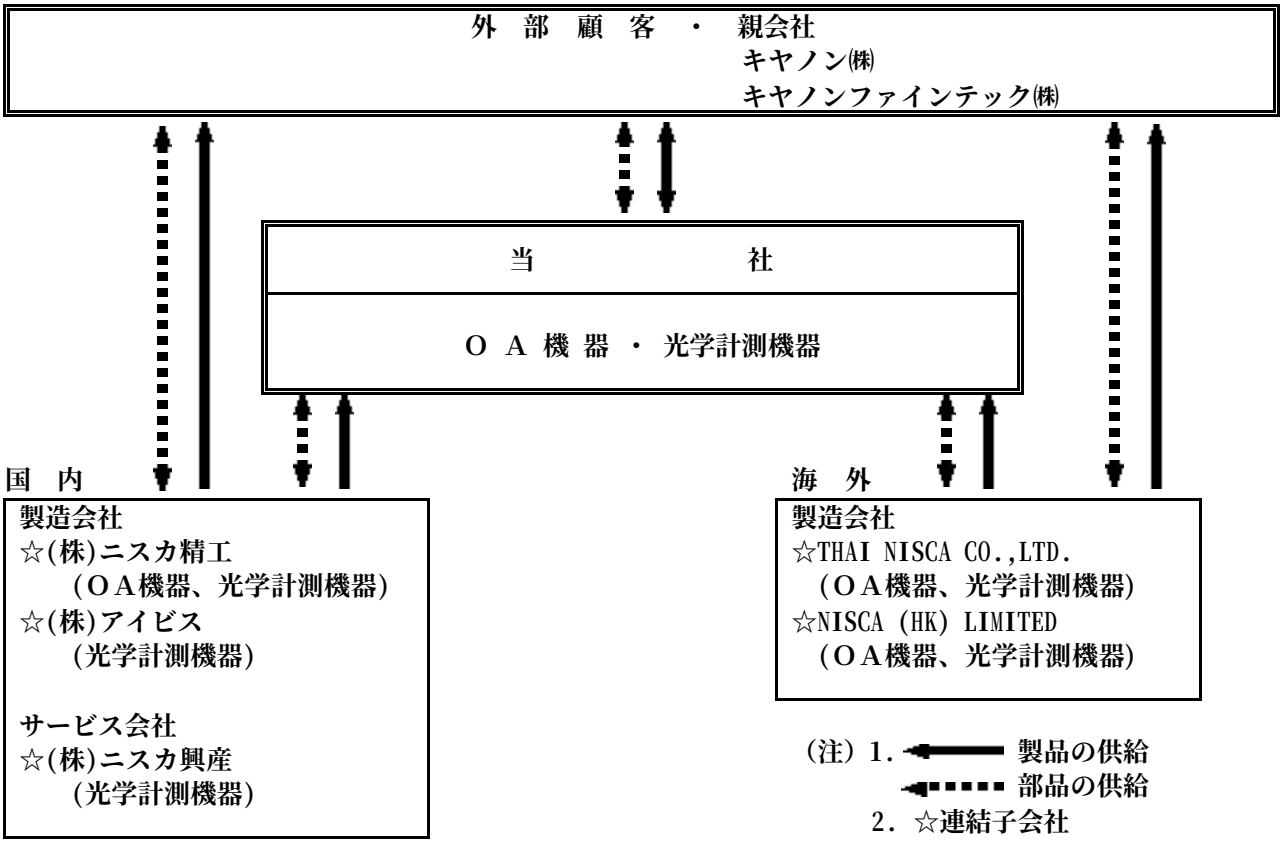
２．１６年１２月期の連結業績予想（平成１６年１月１日～平成１６年１２月３１日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通　期	43,300	3,900	2,400

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　233円 95銭
（注）上記予想の前提条件及びその他の関連する事項については、連結添付資料５頁「通期の業績見通し」をご参照下さい。

１．企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社５社及び親会社２社で構成され、ＯＡ機器（ペーパーハンドリング・スキャナ・プリンタ)、光学計測機器（オプト・その他）の製造及び販売を主な事業内容としております。
キヤノンファインテック株式会社及び同社の親会社であるキヤノン株式会社は当社の親会社であります。
当社の企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



２．経営方針

（１）経営の基本方針

当社グループの経営基本理念は以下の２点であります。
第１は、世の中から認められ存在感のある企業グループとなる。
第２は、株主と取引先、社員とその家族に貢献できる企業グループとなる。
この理念に基づき、当社グループは、長期ビジョンとして「精密・電子・光学を中心とした機器、あるいはこれらの複合製品分野への指向」を掲げ、意識改革を行い、いかなる経済情勢に際しても頑強な経営基盤を構築するため、高利益化への体質改善、海外戦略の強力な推進、グループ相互の支援体制の強化、環境問題への対応を最重要課題として進めてまいります。

（２）利益配分に関する基本方針

当社は、着実な業績の向上を図りながら財務体質を一層強化し、株主の皆様に対する利益還元を積極的に行う方針であります。
また、内部留保資金の使途につきましては、新市場・新事業への取り組みを中心に有効投資していく所存であります。
配当金につきましては、平成１６年６月７日に業績予想及び配当予想の修正について公表を行っており、中間配当及び期末配当は、１株につき６円５０銭の配当（年間配当１３円）から１株につき９円の配当（年間配当１８円）を行う予定です。

（３）投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、株式市場で流動性を高め、より広範な投資家の参加を促す観点から、株式市場で取引可能な株式投資単位に関して適宜見直していくことを基本としておりました。この様な中、最近の１単元の投資金額が高額化していること、また、個人株主数が減少傾向にあることを勘案し、当社株式の１単元の株式数を平成１６年１０月１日より１,０００株から１００株に変更することを決定いたしました。

今後は、より多くの方々に投資機会を提供し、株主層をさらに拡大することを重要な施策として考えてまいります。

（４）会社が対処すべき課題

今後の我が国を取り巻く経済環境は、米国や中国経済の先行き、原材料費の上昇など不安材料もありますが、世界経済の回復やデジタル景気の持続により、回復基調が続くものと思われます。

このような環境下、当社グループは高付加価値商品を一段と強化するために、ＯＡ機器関連事業ではオフィス機器のカラー化、高速化に対応したＭＦＰの周辺機器に注力するとともに、光学計測機器関連事業ではオートアイリスおよびシャッタユニットの更なる小型化、高画質化を追求いたします。また、市場ニーズと当社独自の技術力を融合した新規事業の早期構築と人材の育成による創造力豊かな企業への変革に努めてまいります。加えて、キヤノンファインテック株式会社との協業推進と環境管理活動の強化を図り、社会的にも存在感のある企業として業績の向上に邁進してまいります。

（５）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループでは、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応でき、かつ頑強な経営基盤と株主重視の経営体制を構築するために、経営における透明性の向上や経営目標の達成に向けた内部統制機能の強化を図ることが極めて重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

①コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は、経営上の重要事項に関する意思決定を合理的かつ効率的に行うことを基本方針とし、毎月開催されております。また、取締役はその任期を１年とし、１年ごとに成果をあげ経営環境の変化に迅速に対応できる経営を目指しております。

監査役は４名で構成され、うち２名が非常勤の社外監査役であります。監査役は、監査役会が定めた監査方針、業務の分担等に従い、取締役会をはじめ重要な会議に出席するとともに、取締役等から営業の報告を聴取するなどし、業務及び財産の状況の調査を行うことにより、厳正に経営全般を監視しております。なお、監査役の経営に対する独立性を一段と強化するために、平成15年12月期より監査役賞与をなくしました。

また、親会社と同一の監査法人により、監査の効率化を図るとともに、顧問弁護士には、随時、法制面についてのアドバイスを受けております。

一方、当社グループ全従業員に対して、法令及び会社ルールの遵守を求めた「キヤノングループ行動規範」を周知させ、また、インサイダー取引を防止するための指導を行うなど、当社グループ全体のコンプライアンスの意識を一層高めております。

外部への情報開示につきましては、タイムリーディスクロージャーを基本とし、中間・期末決算ごとに決算説明会を東京と地元山梨で開催したり、ホームページへの情報提供等により、経営の透明性の一層の向上を図っております。

このような取り組みにより、当社グループは、経営層の強い使命感、倫理感をベースにしたコーポレート・ガバナンスを引き続き強化してまいります。

②会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役２名のうち、１名は親会社出身であり、１名は当社との間には、現在特別な利害関係はありません。

役　名	氏　名	略　歴
監査役	畠 山 武 久	平成 4年 1月 キヤノン株式会社経理本部経理部副部長 平成 7年 3月 キヤノンアプテックス株式会社 （現キヤノンファインテック株式会社） 取締役就任 平成16年 3月 当社監査役就任（現任） キヤノンファインテック株式会社 常勤監査役就任（現任）

（６）関連当事者との関係に関する基本方針

当社はキヤノンファインテック株式会社の子会社にあたり、同社は当社の発行済株式総数の５１.０％を保有しております。当社グループは同社製品の事務機周辺機器等を生産しており、開発・販売の各分野でも緊密に連携していく所存です。

３．経営成績及び財政状態

（１）経営成績

当中間連結会計期間における我が国の経済は、輸出が好調に推移する中、企業収益の増加や株価の上昇が見られるとともに、デジタル製品の需要拡大などにより、個人消費の持ち直し、設備投資の力強さが加わり景気の回復が続きました。

当社グループ関連市場におきましては、引き続き厳しい価格競争が続く中、複写機市場が横ばいで推移する一方、ビデオカメラおよびデジタルカメラ市場は、増産基調が続きました。

このような環境の中で、当社グループは、積極的な営業活動を展開しました結果、主力のペーパーハンドリング事業が伸長し、売上高は２１６億２千３百万円（前中間連結会計期間比１７.４％増）となりました。

一方、利益面につきましては､原価低減活動や高付加価値商品の売上増加に加えて、販売費及び一般管理費の抑制に努めました結果、営業利益は１９億９千８百万円（前中間連結会計期間比３２.１％増)、経常利益は２１億８百万円（前中間連結会計期間比３８.３％増)、中間純利益は、厚生年金基金の解散による特別利益の計上などにより、１４億２千３百万円（前中間連結会計期間比２４.３％増）となり、利益面は過去最高となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ＯＡ機器関連事業

ペーパーハンドリング事業では、複写機を使ったオンデマンド印刷の需要が高まる中、普及機用の中綴じ機能付フィニッシャやカラー機対応の自動原稿送り装置が販売を伸ばすとともに、毎分７０枚以上をコピーする高速機に対応したフィニッシャが売上を拡大しました。

スキャナ事業では、ＭＦＰ市場が急速に拡大する中、新製品の立上げなどによりＭＦＰ用Ａ３判カラースキャナを中心に売上を増加することができました。また、自動原稿送り装置とスキャナを複合させた新しい視点に立った製品の提案営業を積極的に行い、市場より評価を得て成果を上げることができました。

プリンタ事業では、ＵＳＢ接続に対応したＩＤカードプリンタが好評を博すとともに、インデックスラベルやタックラベルなどに印刷できるオフィス用途のラベル専用プリンタのＯＥＭをスタートさせました。

これらの結果、ＯＡ機器関連事業の売上高は１７６億２千１百万円（前中間連結会計期間比２１.２％増)、営業利益は１８億９千３百万円（前中間連結会計期間比１２.４％増）となりました。

② 光学計測機器関連事業

オプト事業では、直径６㎜のビデオカメラ用小型オートアイリスの売上が順調に推移するとともに、デジタルカメラ用シャッタユニットは、当社グループの省スペース、高精度のシャッタユニットを搭載したデジタルカメラがシリーズ展開され販売数量が伸びました。

これらの結果、光学計測機器関連事業の売上高は５２億６百万円（前中間連結会計期間比２０.０％増)、営業利益は３億１千３百万円（前中間連結会計期間比２,３５６.３％増）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日　　本

売上高は１６７億４千８百万円（前中間連結会計期間比１９.７％増）となり、営業利益は１６億３千４百万円（前中間連結会計期間比９７.２％増）となりました。

② ア　ジ　ア

売上高は８２億４千万円（前中間連結会計期間比８.１％増）となり、営業利益は４億４千７百万円（前中間連結会計期間比４１.５％減）となりました。

なお、事業別・所在地別の状況はセグメント間の内部取引消去前の数値になっております。

（２）財政状態

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等があった一方、税金等調整前中間純利益の増加、仕入債務の増加等が主要因となり、１３億１百万円の増加(前中間連結会計期間４億３千７百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出があった一方、定期預金の払戻による収入等が主要な要因となり、２億２千３百万円の増加（前中間連結会計期間２千８百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済および短期借入金の減少が主要な要因となり、８億６百万円の減少（前中間連結会計期間６億２千６百万円の減少）となりました。
以上の結果、現金および現金同等物の当中間期末残高は３６億円で、前連結会計年度末に対し７億８百万円増加いたしました。
また、当社グループは有利子負債の削減に取り組んでおり、短期及び長期借入金の当中間連結会計期間末残高は９億４千８百万円で、前連結会計年度末に対し７億１千５百万円減少（前連結会計年度末比４３．０％減）しております。
今後も財務体質の強化を更に進め、頑強な経営基盤を構築してまいります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成14年12月期	平成15年6月 中間期	平成15年12月期	平成16年6月 中間期
自己資本比率（%）	41.9	46.1	49.5	49.5
時価ベースの 自己資本比率（%）	23.1	37.5	52.4	82.1
債務償還年数（年）	3.64	11.1	16.89	1.46
ｲﾝﾀﾚｽﾄ・ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ ﾚｼｵ（倍）	13.38	19.76	2.51	97.63

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

＊ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
＊ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
＊ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結損益計算書の支払利息の金額を使用しております。
＊ 債務償還年数の中間期の計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため２倍にしております。

（３）通期の業績見通し
今後、米国や中国経済の先行き、原材料費の上昇など不安材料もありますが、世界経済の回復やデジタル景気の持続により、回復基調が続くものと予想されます。通期の連結業績見通しにつきましては、売上高４３３億円、経常利益３９億円、当期純利益２４億円を見込んでおります。
また、通期の単体業績見通しにつきましては、売上高４００億円、経常利益３６億円、当期純利益２３億円を見込んでおります。
なお、当社の利益配当金につきましては、今回、中間配当金を１株当たり９円００銭といたしますので、期末配当金９円００銭と合わせ年間配当金は１８円となります

＊上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. 中間連結財務諸表等

（1）中間連結貸借対照表　　（単位：千円）

期別 / 科目	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在) 金額	構成比	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在) 金額	構成比	前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日現在) 金額	構成比
（資産の部）		%		%		%
（流動資産）	(19,928,206)	68.4	(17,655,029)	65.8	(17,176,762)	65.5
現金及び預金	3,756,028		4,446,111		3,308,671	
受取手形及び売掛金	12,441,147		9,138,761		10,664,641	
有価証券	207,874		561,407		431,655	
たな卸資産	2,592,062		3,049,937		2,418,372	
繰延税金資産	472,822		281,728		34,425	
その他	541,310		277,704		430,025	
貸倒引当金	△83,037		△100,619		△111,027	
（固定資産）	(9,203,102)	31.6	(9,156,864)	34.2	(9,043,685)	34.5
（有形固定資産）	(7,462,436)	25.6	(7,629,770)	28.5	(7,435,656)	28.4
建物及び構築物	2,891,359		3,159,243		2,985,199	
機械装置及び運搬具	608,013		486,218		509,603	
工具、器具及び備品	701,522		673,410		672,634	
土地	3,261,542		3,310,899		3,268,220	
（無形固定資産）	(50,765)	0.2	(56,851)	0.2	(58,350)	0.2
（投資その他の資産）	(1,689,901)	5.8	(1,470,243)	5.5	(1,549,679)	5.9
投資有価証券	1,422,560		1,087,188		1,127,042	
長期貸付金	2,131		2,431		2,332	
繰延税金資産	—		92,122		142,643	
その他	290,201		311,118		302,078	
貸倒引当金	△24,991		△22,616		△24,416	
資産合計	29,131,308	100.0	26,811,893	100.0	26,220,447	100.0

(単位：千円)

期別 / 科目	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
(流動負債)	(12,258,825)	42.1	(11,353,106)	42.3	(10,277,737)	39.2
支払手形及び買掛金	7,813,369		6,962,023		7,094,876	
短期借入金	795,892		1,926,460		1,347,022	
未払法人税等	1,245,828		707,990		399,712	
賞与引当金	187,838		179,926		166,473	
設備支払手形	220,816		25,029		34,389	
その他	1,995,082		1,551,678		1,235,265	
(固定負債)	(2,457,632)	8.4	(3,110,957)	11.6	(2,953,075)	11.3
長期借入金	152,131		499,012		315,985	
退職給付引当金	1,966,553		2,393,330		2,391,686	
役員退職慰労引当金	244,238		218,615		245,404	
繰延税金負債	94,710		—		—	
負債合計	14,716,457	50.5	14,464,063	53.9	13,230,812	50.5
(資本の部)						
資本金	2,102,430	7.2	2,102,430	7.9	2,102,430	8.0
資本剰余金	2,030,340	7.0	2,030,340	7.6	2,030,340	7.7
利益剰余金	10,850,224	37.2	8,857,073	33.0	9,549,415	36.4
その他有価証券評価差額金	438,649	1.5	169,429	0.6	257,533	1.0
為替換算調整勘定	△994,783	△3.4	△809,554	△3.0	△945,309	△3.6
自己株式	△12,009	△0.0	△1,888	△0.0	△4,774	△0.0
資本合計	14,414,851	49.5	12,347,830	46.1	12,989,635	49.5
負債・資本合計	29,131,308	100.0	26,811,893	100.0	26,220,447	100.0

（2）中間連結損益計算書　　(単位：千円)

科目 ＼ 期別	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	21,622,929	100.0	18,423,173	100.0	38,550,061	100.0
売上原価	17,696,483	81.8	15,106,033	82.0	32,075,843	83.2
売上総利益	3,926,446	18.2	3,317,140	18.0	6,474,218	16.8
販売費及び一般管理費	1,928,085	9.0	1,804,139	9.8	3,658,339	9.5
営業利益	1,998,361	9.2	1,513,001	8.2	2,815,879	7.3
営業外収益	127,891	0.6	116,719	0.6	165,283	0.4
受取利息	6,715		13,019		21,351	
受取配当金	3,915		3,766		26,923	
持分法による投資利益	—		19,797		19,797	
為替差益	40,869		—		—	
貸倒引当金戻入益	27,990		19,776		9,368	
保険還付金	—		13,694		13,694	
原材料補償金	6,776		21,518		23,116	
保険解約返戻金	9,149		1,604		7,856	
雑収益	32,477		23,545		43,178	
営業外費用	18,336	0.0	105,831	0.5	219,312	0.5
支払利息	13,327		22,102		39,170	
為替差損	—		14,017		160,631	
固定資産除却損	—		57,253		—	
雑損失	5,009		12,459		19,511	
経常利益	2,107,916	9.8	1,523,889	8.3	2,761,850	7.2
特別利益	306,449	1.4	779,273	4.2	781,587	2.0
投資有価証券売却益	—		10,090		10,090	
固定資産売却益	13,385		—		2,314	
厚生年金基金代行返上益	—		769,183		769,183	
厚生年金基金解散益	293,064		—		—	
特別損失	41,788	0.2	269,741	1.5	379,214	1.0
投資有価証券売却損	—		72,953		80,403	
固定資産売却損	151		17,081		18,123	
固定資産除却損	16,960		62,352		156,586	
特別退職金	—		117,355		124,102	
厚生年金基金特別掛金	24,677		—		—	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,372,577	11.0	2,033,421	11.0	3,164,223	8.2
法人税、住民税及び事業税	1,253,502	5.8	711,173	3.9	962,427	2.5
法人税等調整額	△303,593	△1.4	177,968	0.9	313,853	0.8
中間(当期)純利益	1,422,668	6.6	1,144,280	6.2	1,887,943	4.9

（3）中間連結剰余金計算書　　(単位：千円)

期別 / 科目	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度の要約連結剰余金計算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
	金額	金額	金額
（資本剰余金の部）			
資本剰余金期首残高	2,030,340	2,030,340	2,030,340
資本剰余金中間期末(期末)残高	2,030,340	2,030,340	2,030,340
（利益剰余金の部）			
利益剰余金期首残高	9,549,415	7,848,648	7,848,648
利益剰余金増加高	1,422,668	1,144,280	1,887,943
中間（当期）純利益	1,422,668	1,144,280	1,887,943
利益剰余金減少高	121,859	135,855	187,176
配当金	82,097	102,647	153,968
役員賞与	39,762	33,208	33,208
（うち監査役賞与）	(－)	(2,840)	(2,840)
利益剰余金中間期末(期末)残高	10,850,224	8,857,073	9,549,415

（4）中間連結キャッシュ・フロー計算書　　(単位：千円)

期別 / 科目	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日) 金額	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日) 金額	前連結会計年度の要約連結キャシュ・フロー計算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日) 金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,372,577	2,033,421	3,164,223
減価償却費	368,037	337,844	754,213
退職給付引当金の増減(△)額	△425,133	△885,450	△887,094
役員退職慰労引当金の増減(△)額	△1,166	△68,028	△41,239
貸倒引当金の増減(△)額	△27,415	△18,874	△6,666
賞与引当金の増減(△)額	21,952	20,791	7,934
受取利息及び配当金	△10,630	△16,785	△48,274
支払利息	13,327	22,102	39,170
その他損益	14,170	157,613	221,620
売上債権の増(△)減額	△1,795,605	△344,285	△1,971,215
たな卸資産の増(△)減額	△185,046	△587,158	△25,715
仕入債務の増減(△)額	726,307	212,495	427,358
未払費用の増減(△)額	577,167	620,157	△2,102
役員賞与の支払額	△39,762	△33,208	△33,208
その他	98,159	△539,420	△482,783
小計	1,706,939	911,215	1,116,222
利息及び配当金の受取額	11,159	23,274	55,983
利息の支払額	△13,103	△22,476	△39,311
法人税等の支払額	△403,975	△475,163	△1,034,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,301,020	436,850	98,442
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△95,401	△844,556	△1,458,357
定期預金の払戻による収入	581,100	1,178,755	1,627,828
有価証券の取得による支出	△64,188	△53,924	△95,182
有価証券の売却による収入	52,335	233,204	406,236
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	22,846	22,846
有形固定資産の取得による支出	△267,966	△506,788	△768,980
その他	16,661	△1,423	35,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	222,541	28,114	△229,907
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減(△)額	△378,458	△43,162	△421,645
長期借入金の返済による支出	△337,977	△480,026	△814,151
配当金の支払額	△82,097	△102,647	△153,968
その他	△7,235	△276	△3,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△805,767	△626,111	△1,392,927
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,161	11,479	△12,758
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減(△)額	707,633	△149,668	△1,537,150
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	2,892,684	4,429,834	4,429,834
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,600,317	4,280,166	2,892,684

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の５社です。

株式会社ニスカ精工、株式会社アイビス、株式会社ニスカ興産

THAI NISCA CO.,LTD.　NISCA (HK) LIMITED

全ての子会社について連結しております。

２．持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

３．連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法
②デリバティブ	時価法
③たな卸資産	主として先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産	主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　　１５～３８年
②無形固定資産	主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(５年)に基づいており、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量、または、残存有効期間(３年以内)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間末在籍者に対する支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１４年）による按分額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

厚生年金基金の解散について

当社が加入している三協精機厚生年金基金は、平成１６年４月２７日に厚生労働大臣より解散が認

可され、同日付で解散いたしました。

「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第１号)を適用し、同厚生年金基金制度に係る未認識の数理計算上の差異を認識したうえで、退職給付引当金の取崩等の処理を行いました。この結果、当中間連結会計期間において特別利益として293,064千円計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

５．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1．有形固定資産の減価償却累計額	9,310,662 千円	9,402,592 千円	9,258,051 千円
2．担保資産及び担保付債務			
(1)担　保　資　産			
預　　金	150,000 千円	150,000 千円	150,000 千円
建物及び構築物	1,529,365 千円	1,649,819 千円	1,589,116 千円
機械装置並びに工具、器具及び備品	8,207 千円	9,761 千円	9,131 千円
土　　地	2,753,908 千円	2,777,582 千円	2,777,582 千円
投資有価証券	240,445 千円	156,662 千円	177,200 千円
計	4,681,925 千円	4,743,825 千円	4,703,029 千円
(2)担 保 付 債 務			
短期借入金	230,000 千円	1,565,930 千円	709,440 千円
長期借入金	150,000 千円	394,095 千円	273,335 千円
割 引 手 形	100,409 千円	1,141,452 千円	815,375 千円
計	480,409 千円	3,101,477 千円	1,798,150 千円
3．保　証　債　務			
関連会社の銀行借入等に対する保証			
THAI NISCA GOKO CO.,LTD.	―	24,281 千円	―
4．受取手形割引高	114,101 千円	1,141,452 千円	815,375 千円

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1．販売費及び一般管理費の主要な費目			
(1)販売費			
給与手当	127,146 千円	142,732 千円	279,479 千円
賞与	38,483 千円	49,901 千円	115,880 千円
賞与引当金繰入額	11,382 千円	12,991 千円	12,586 千円
退職給付引当金繰入額	36,632 千円	50,744 千円	103,626 千円
荷造運送費	162,849 千円	125,809 千円	285,693 千円
販売手数料	219,184 千円	117,230 千円	283,863 千円
(2)一般管理費			
役員報酬	180,462 千円	201,021 千円	383,188 千円
給与手当	297,826 千円	284,810 千円	555,703 千円
賞与引当金繰入額	35,028 千円	34,398 千円	33,914 千円
退職給付引当金繰入額	50,330 千円	56,113 千円	114,949 千円
役員退職慰労引当金繰入額	18,963 千円	27,578 千円	54,368 千円
福利厚生費	97,085 千円	101,125 千円	187,047 千円

2．固定資産売却益の内訳

建物及び構築物	－	－	930 千円
機械装置及び運搬具	6,104 千円	－	1,352 千円
工具、器具及び備品	－	－	32 千円
土地	7,281 千円	－	－
合計	13,385 千円	－	2,314 千円

3．固定資産売却損の内訳

機械装置及び運搬具	151 千円	15,757 千円	16,779 千円
工具、器具及び備品	－	1,324 千円	1,324 千円
土地	－	－	20 千円
合計	151 千円	17,081 千円	18,123 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1．現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に記載されている科目と金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	3,756,028 千円	4,446,111 千円	3,308,671 千円
有価証券勘定	136,894 千円	561,407 千円	431,655 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△292,605 千円	△727,352 千円	△847,642 千円
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,600,317 千円	4,280,166 千円	2,892,684 千円

2．株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により連結子会社でなくなった会社に係る連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びに売却価額及び売却による収入は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
売却した子会社の名称	－	(株)ニステック	(株)ニステック
流動資産	－	129,761 千円	129,761 千円
固定資産	－	105,213 千円	105,213 千円
資産合計	－	234,974 千円	234,974 千円
流動負債	－	78,963 千円	78,963 千円
固定負債	－	33,058 千円	33,058 千円
負債合計	－	112,021 千円	112,021 千円
株式売却損	－	72,953 千円	72,953 千円
売却価額	－	50,000 千円	50,000 千円
売却した子会社の現金及び現金同等物	－	△27,154 千円	△27,154 千円
差引：売却による収入	－	22,846 千円	22,846 千円

５．セ グ メ ン ト 情 報

（１）事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成１６年１月１日　至平成１６年６月３０日）　（単位：千円）

	ＯＡ機器	光学計測機器	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,621,440	4,001,489	21,622,929	－	21,622,929
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	1,204,801	1,204,801	(1,204,801)	－
計	17,621,440	5,206,290	22,827,730	(1,204,801)	21,622,929
営業費用	15,728,450	4,893,041	20,621,491	(996,923)	19,624,568
営業利益	1,892,990	313,249	2,206,239	(207,878)	1,998,361

（注）１．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
２．各事業の主な製品
(1)ＯＡ機器　・・・・・・　ペーパーハンドリング機器（自動原稿送り装置、ソータ、フィニシャ、大容量カセット）、スキャナ、プリンタ
(2)光学計測機器　・・・・・・　ビデオカメラ用オートアイリス、デジタルカメラ用シャッタユニット、ＤＣモータ
３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は237,143千円であり、その主なものは、当社の総務部門、管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間（自平成１５年１月１日　至平成１５年６月３０日）　（単位：千円）

	ＯＡ機器	光学計測機器	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,537,970	3,885,203	18,423,173	－	18,423,173
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	455,004	455,004	(455,004)	－
計	14,537,970	4,340,207	18,878,177	(455,004)	18,423,173
営業費用	12,853,161	4,327,454	17,180,615	(270,443)	16,910,172
営業利益	1,684,809	12,753	1,697,562	(184,561)	1,513,001

（注）１．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
２．各事業の主な製品
(1)ＯＡ機器　・・・・・・　ペーパーハンドリング機器（自動原稿送り装置、ソータ、フィニシャ、大容量カセット）、スキャナ、プリンタ
(2)光学計測機器　・・・・・・　ビデオカメラ用オートアイリス、デジタルカメラ用シャッタユニット、ＤＣモータ
３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は193,549千円であり、その主なものは、当社の総務部門、管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成１５年１月１日　至平成１５年１２月３１日）　（単位：千円）

	ＯＡ機器	光学計測機器	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,563,623	7,986,438	38,550,061	－	38,550,061
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	1,140,210	1,140,210	(1,140,210)	－
計	30,563,623	9,126,648	39,690,271	(1,140,210)	38,550,061
営業費用	27,398,591	9,137,461	36,536,052	(801,870)	35,734,182
営業利益 又は営業損失（△）	3,165,032	△10,813	3,154,219	(338,340)	2,815,879

（注） 1．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2．各事業の主な製品
(1)ＯＡ機器 …… ペーパーハンドリング機器（自動原稿送り装置、ソータ、フィニシャ、大容量カセット）、スキャナ、プリンタ
(2)光学計測機器 …… ビデオカメラ用オートアイリス、デジタルカメラ用シャッタユニット、ＤＣモータ
3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は364,412千円であり、その主なものは、当社の総務部門、管理部門に係る費用であります。

（２）所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成１６年１月１日　至平成１６年６月３０日）　（単位：千円）

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,363,033	5,259,896	21,622,929	－	21,622,929
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	384,784	2,980,148	3,364,932	(3,364,932)	－
計	16,747,817	8,240,044	24,987,861	(3,364,932)	21,622,929
営業費用	15,114,224	7,793,398	22,907,622	(3,283,054)	19,624,568
営業利益	1,633,593	446,646	2,080,239	(81,878)	1,998,361

（注） 1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2．アジアに属する国は以下のとおりであります。
アジア：タイ、中国
3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は237,143千円であり、その主なものは、当社の総務部門、管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間（自平成１５年１月１日　至平成１５年６月３０日）　（単位：千円）

	日　本	アジア	計	消去又は全社	連　　結
Ⅰ 売上高及び営業損益					
売　　上　　高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,397,592	5,025,581	18,423,173	－	18,423,173
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	592,392	2,598,681	3,191,073	(3,191,073)	－
計	13,989,984	7,624,262	21,614,246	(3,191,073)	18,423,173
営　業　費　用	13,161,542	6,860,854	20,022,396	(3,112,224)	16,910,172
営　業　利　益	828,442	763,408	1,591,850	(78,849)	1,513,001

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２．アジアに属する国は以下のとおりであります。
アジア：タイ、中国
３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は193,549千円であり、その主なものは、当社の総務部門、管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成１５年１月１日　至平成１５年１２月３１日）　（単位：千円）

	日　本	アジア	計	消去又は全社	連　　結
Ⅰ 売上高及び営業損益					
売　　上　　高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,387,268	10,162,793	38,550,061	－	38,550,061
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,021,197	5,054,339	6,075,536	(6,075,536)	－
計	29,408,465	15,217,132	44,625,597	(6,075,536)	38,550,661
営　業　費　用	27,584,082	14,133,242	41,717,324	(5,983,142)	35,734,182
営　業　利　益	1,824,383	1,083,890	2,908,273	(92,394)	2,815,879

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２．アジアに属する国は以下のとおりであります。
アジア：タイ、中国
３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は364,412千円であり、その主なものは、当社の総務部門、管理部門に係る費用であります。

（３）海外売上高

当中間連結会計期間（自平成１６年１月１日　至平成１６年６月３０日）　（単位：千円）

		欧州	北米	アジア	その他	合計
Ⅰ	海外売上高	739,078	1,049,068	4,201,525	55,792	6,045,463
Ⅱ	連結売上高	－	－	－	－	21,622,929
Ⅲ	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.4	4.9	19.4	0.3	28.0

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２．各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
欧　州：フランス、ドイツ、オランダ他
北　米：アメリカ、カナダ、メキシコ
アジア：中国、タイ、マレーシア他
その他：オーストラリア他
３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前中間連結会計期間（自平成１５年１月１日　至平成１５年６月３０日）　（単位：千円）

		欧州	北米	アジア	その他	合計
Ⅰ	海外売上高	978,370	826,689	3,674,450	44,897	5,524,406
Ⅱ	連結売上高	－	－	－	－	18,423,173
Ⅲ	連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.3	4.5	20.0	0.2	30.0

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２．各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
欧　州：イギリス、オランダ、フランス他
北　米：カナダ、アメリカ、メキシコ
アジア：中国、タイ、マレーシア他
その他：オーストラリア、ボツワナ
３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成１５年１月１日　至平成１５年１２月３１日）　（単位：千円）

		欧州	北米	アジア	その他	合計
Ⅰ	海外売上高	1,587,332	1,915,148	7,717,321	98,336	11,318,137
Ⅱ	連結売上高	－	－	－	－	38,550,061
Ⅲ	連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.1	5.0	20.0	0.3	29.4

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２．各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
欧　州：フランス、オランダ、ドイツ他
北　米：アメリカ、メキシコ、カナダ
アジア：中国、タイ、マレーシア他
その他：オーストラリア他
３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

６．リ　ー　ス　取　引

ＥＤＩＮＥＴによる開示を行うため記載を省略しております。

７．有 価 証 券

当中間連結会計期間末（平成１６年６月３０日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの　(単位：千円)

種　　類	中間連結貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
(1) 社　　債	80,980	80,951	△ 29
(2) そ　の　他	115,993	115,994	1
合　　計	196,973	196,945	△ 28

2. その他有価証券で時価のあるもの　(単位：千円)

種　　類	取　得　原　価	中間連結貸借対照表計上額	差　　額
(1) 株　　式	596,101	1,313,485	717,384
(2) 債　　券			
社　　債	29,850	31,634	1,784
(3) そ　の　他	31,907	31,941	34
合　　計	657,858	1,377,060	719,202

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記１．を除く)

(単位：千円)

種　　類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
公社債投信	20,901
非上場株式	35,500

前中間連結会計期間末（平成１５年６月３０日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの　(単位：千円)

種　　類	中間連結貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
(1) 社　　債	100,975	100,930	△ 45
(2) そ　の　他	399,997	399,999	2
合　　計	500,972	500,929	△ 43

2. その他有価証券で時価のあるもの　(単位：千円)

種　　類	取　得　原　価	中間連結貸借対照表計上額	差　　額
(1) 株　　式	590,003	872,552	282,549
(2) 債　　券			
社　　債	31,211	33,249	2,039
(3) そ　の　他	11,065	13,013	1,948
合　　計	632,279	918,815	286,536

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記１．を除く)

(単位：千円)

種　　類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
公社債投信	70,436
非上場株式	35,500
関連会社株式	122,874

前連結会計年度（平成１５年１２月３１日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの　(単位：千円)

種　　類	連結貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
(1) 社　　債	80,987	80,969	△18
(2) そ　の　他	299,983	299,984	1
合　　計	380,970	380,953	△17

2. その他有価証券で時価のあるもの　(単位：千円)

種　　類	取　得　原　価	連結貸借対照表計上額	差　　額
(1) 株　　式	590,435	1,021,845	431,410
(2) 債　　券			
社　　債	31,211	33,647	2,436
(3) そ　の　他	24,359	26,050	1,691
合　　計	646,005	1,081,542	435,537

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記１．を除く)

(単位：千円)

種　　類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
公社債投信	60,685
非上場株式	35,500

８．デ リ バ テ ィ ブ 取 引

ＥＤＩＮＥＴによる開示を行うため記載を省略しております。

９．生産、受注及び販売の状況

（１）生産実績

中間連結会計期間(連結会計年度)における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
ＯＡ機器	17,992,148	15,325,407	30,782,839
光学計測機器	3,849,474	3,699,292	7,619,839
合　計	21,841,622	19,024,699	38,402,678

（注）１．金額の表示は販売価格によっております。
　　２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）受注実績

中間連結会計期間(連結会計年度)における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ＯＡ機器	19,160,775	4,037,886	15,763,130	3,400,147	30,887,187	2,498,551
光学計測機器	3,867,429	413,039	3,908,644	472,394	8,084,585	547,099
合　計	23,028,204	4,450,925	19,671,774	3,872,541	38,971,772	3,045,650

（注）１．金額の表示は販売価格によっております。
　　２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（３）販売実績

中間連結会計期間(連結会計年度)における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
ＯＡ機器	17,621,440	14,537,970	30,563,623
光学計測機器	4,001,489	3,885,203	7,986,438
合　計	21,622,929	18,423,173	38,550,061

（注）１．セグメント間取引については、相殺消去しております。
　　２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。